

## 情報活用能力の育成と図書館の教育的機能

非常勤講師 渡 邊 雄 一

### 抄 録

情報活用能力の育成に対して、情報を体系的・組織的に収集・整理・保存し、利用者にそれを提供する社会的システムである図書館が果たす役割は大きい。我が国の学校図書館における利用指導は、従来の図書館の施設・設備・サービスの使い方を教える内容から、資料・情報を活用する学び方を修得することで生涯にわたる主体的な学習を支える情報活用能力を育成す

る内容へと変化している。さらに、アメリカにおける情報リテラシー基準では、児童・生徒の学習に対して学校図書館が行う支援の内容が示されている。今後、我が国の学校教育においても、学校図書館が果たす役割の重要性について強く認識される必要がある。

キーワード：情報活用能力，図書館利用教育，学校図書館

### はじめに

現在、学校教育をめぐる変革の中で、情報に関わる様々な技能を育成する必要性が指摘されている。現代社会において情報を活用することは、様々な活動の基本となる。情報活用は、学術的な活動だけでなく、日常的な意思決定や問題解決の場合にも必要とされる。つまり、情報活用の意味するところは、簡単な調べものから体系的な情報収集に至るまで幅広い領域にまたがるものである。その状況に応じた適切な情報を、限られた時間と労力と費用で探索し、入手するには、高度で複雑な能力が必要となる。情報活用能力<sup>1)</sup>（情報リテラシー）は、コンピュータを利用するにあたって必要となる能力（コンピュータ・リテラシー）と同義ではなく、書誌や索引といった参考資料の利用法を身につけるといった図書館利用能力ということでもない。情報活用能力とは、①図書館あるいは各種の情報源、コンピュータ等のメディアを実際に

活用するための知識や操作技能である情報手段を使いこなす能力、②情報を自己の目的に合わせて利用可能な形態に変換する認知的能力である情報処理能力、③情報の価値や真偽を評価する基準を設定してそれにもとづき情報を合理的に判断する能力である情報批判能力を含んだ総合的な能力である<sup>2)</sup>。このような総合的な能力を育てるのには、義務教育である学校教育において学校図書館を拠点とした情報活用能力の育成が、一貫した学習体系の下に教科教育との統合や連携を通して積極的に推進される必要がある。そこで、本稿では、情報活用能力の概念や利用教育の内容の変遷を辿り、図書館の教育的機能とも密接に係わる情報活用能力育成の在り方について考察する。

## 1. 情報社会における学びと図書館の教育的機能

### 1. 1. 情報社会における学び

学習という行為は、情報という側面からみるならば、情報の収集・分析・加工という行為の不断の連続性という側面をもつ人間の知の営為である。それ故、その獲得方法を欠いたのではそもそも学習は成り立たない。学習行為を成立させる上で、情報を入手することや一つの問題に関する様々な資料を収集し分析し分類する方法を学ぶことは大変重要な意味合いをもっている。したがって、教育においても情報を入手するための方法を教えるということが、教育が行われる以上、何らかの形で行われてきたわけであるが、今日の社会状況は、この教育のもつ意味合いを若干異なったものにしている。急速な情報化の進展は、今日の情報獲得と学習との関係を複雑なものとしている。また、インターネットをはじめとする情報通信ネットワークも急激に拡大しており、ネットワーク・セキュリティや情報倫理の問題などのいわゆる「情報化の影の部分」に関する問題も指摘されている。こうした情報社会においては、情報を主体的に活用できる能力を育成することによって、児童・生徒が生涯を通じて社会の様々な変化に主体的に対応できるための基礎・基本を習得させることが必要となる。そうした情報活用能力の育成に対して、学校図書館は以前にもまして積極的な役割を果たすことができると考える。2002（平成14）年に文部科学省が刊行した『情報教育の実践と学校の情報化―新「情報教育に関する手引」―』では、学校図書館は図書のほかにVTRやDVDといった映像メディアやコンピュータ、インターネットなどの様々なメディアを兼ね備えたメディアセンターとしての機能を強化することが求められている。そして、今後、司書教諭は「読書活動の充実とあわせて学校における情報教育推進の一翼を担うメディア専門

職」としての役割を果たしていくことが求められている<sup>3)</sup>。学校図書館が単なる資料提供の場としてではなく、学習情報センターとしての機能を活かし、メディア専門家である司書教諭が児童・生徒の調べ学習に適切な指導助言を行うことで、学校図書館が情報活用能力を育成する拠点となることが求められるのである。

### 1. 2. 図書館の教育的機能

図書館は、図書や雑誌などの資料を介して、情報を体系的・組織的に収集・整理・保存し、利用者にそれを提供してきた社会的なシステムであるといえる。では、情報を扱う社会的システムとして、図書館は情報活用能力とどのような関わりを持つのだろうか。

図書館と情報活用能力との関連性については<sup>4)</sup>、第一に、利用者が情報活用能力を発揮する場としての役割を図書館が果たすという点を考えなければならない。すなわち、利用者が情報活用能力を使って情報を探索し利用する環境を図書館が提供することである。これまでも図書館は、資料の提供やそれに付随するサービスの提供を通して、そうした環境を作り出してきたことは確かである。しかし、利用者の情報活用能力の高まりに応じて、施設・設備の整備や資料・情報の収集・提供などの展開の方法を変化させる必要も生じてくるのである。

次に、図書館が情報活用能力の育成機関、すなわち情報活用能力を習得・向上する場としての役割を果たすということも図書館と情報活用能力の関わりの一つである。図書館は、学校図書館や大学図書館などの教育機関に属するものは勿論のこと、公共図書館についても、その固有の教育的機能を有している。情報活用能力の習得・向上を支援することも、そうした図書館の教育的機能の一部として期待されるところとなりうる。

さらに、情報活用能力の育成という点に関し

ていえば、図書館の利用法自体が情報活用能力を構成する知識・技能の一つと考えることができる。情報活用能力、あるいは情報リテラシーという概念が提唱される以前から、図書館では利用者に対して、図書館及びその資料・情報を効果的に利用することを支援するさまざまな活動を展開してきた。これは学校図書館の世界では一般に利用指導と呼ばれているものである。つまり、図書館・情報学分野における情報活用能力の育成をめぐる論議は利用指導あるいは利用者教育の拡張形態として構想される場合が多い。そこで、次章では利用指導の内容の変遷を通して、我が国の学校図書館と情報活用能力の関わりについて考察する。

## 2. 我が国の学校図書館における利用指導の歴史

### 2. 1. 1970年以前の利用指導

利用指導は、「学校図書館の利用指導」、「学校図書館の利用と指導」、「図書館教育」、「図書館利用教育」などと呼ばれ、アメリカの学校図書館界において“instruction in library use”、“instruction in the use of books and libraries”、“library instruction”などと称して行われているものを範として、我が国の学校図書館界に導入されたものである。利用指導は、1940年代後半から1960年代の始めまでは「図書館教育」、あるいは「図書館学習」などと呼ばれ、特に前者がよく用いられていた。その後、我が国の教育的風土を基盤として発展・定着を遂げ、近年では我が国でも学校図書館における利用指導は、単に図書館の施設・設備・サービスの使い方の指導にとどまらず、生涯学習社会に生きる力を育成するという文脈で考えられるようになってきている。

文部省が刊行した学校図書館に関する指導資料は、1948（昭和23）年に刊行された『学校図書館の手引』が最初になる。この『学校図書館の手

引』は、その後の我が国の学校図書館発展の基礎となったものである。そこでは、第二次世界大戦後の新教育において学校図書館が欠くことのできない施設であることが述べられ、特に以下の諸点に学校図書館の役割を見出している<sup>5)</sup>。

- ①学校図書館は、生徒の個性を伸長して行く上に役立つ。
- ②学校図書館は、多くの方面や活動において生徒の興味を刺激し、豊かにする。
- ③学校図書館の利用によって、人間関係や、他の人々の社会的、文化的生活を観察させ、さらに批判的判断や理解の態度を養って行くことができる。
- ④学校図書館は、自由な活動の手段を与える。
- ⑤学校図書館は、専門的な研究への意欲を刺激する。
- ⑥学校図書館の蔵書は、生徒の持つ問題に対していろいろの考え方や答を提供する。
- ⑦学校図書館は、生徒に望ましい社会的態度を身につけさせる機会を与えることによって、共同生活の訓練の場所として役立つ。
- ⑧学校図書館を利用することによって、生徒たちに、読書を終生の楽しみと考えさせるようにすることができる。
- ⑨学校図書館は少ない図書を公共的に活用させ、現在を通して、未来の文化的建設を助けることができる。

戦後の新教育においては、教科書以外にもさまざまな図書を用いて教育を行うことが志向された。それまでは、生徒も教師も教科書だけで手一杯で、学習のための参考書を読むことも、それを紹介することも等閑に付されていたのだが、この時期には教科書以外にもさまざまな図書を調べ、さらに図書館もできるだけ活用していくように変化している。こうした教育方法の

変化は、図書及び図書館利用法についての指導、すなわち利用指導の必要性を生じさせることになった。そして、学校図書館における利用指導の指導事項として以下の14項目からなる内容が提示されている<sup>6)</sup>。

①図書館の見学、②図書館の機能と利用、③館内においてよい市民としてふるまうこと、④図書の構成、⑤図書の印刷部分、⑥分類および図書の排列、⑦カード目録、⑧辞書および百科事典、⑨参考書、⑩雑誌及び雑誌索引、⑪図書目録の作り方、⑫ノートの取り方、⑬討論法と時事問題、⑭文献の評価

「⑬討論法と時事問題」、「⑭文献の評価」の指導内容は、批判的知能を伸ばすことを意図したようにもみえ、当時の学校カリキュラムの影響を受けたものであろう。この手引書における指導内容は、基本的に施設・設備・サービスの使い方を教える教育内容であることが確認できる。その後、1953（昭和28）年に学校図書館法が成立し、第4条では「図書館資料の利用その他学校図書館の利用に関し、児童又は生徒に対し指導を行うこと」と明記され、利用者への教育は法的根拠をもつようになった。そして、文部省は1959（昭和34）年に『学校図書館運営の手引き』を刊行し、その中で以下のような15項目からなる利用指導の内容を提示している<sup>7)</sup>。

①学校図書館の概要、②図書・図書館の歴史と現状、③図書館道德と読書衛生、④図書の構成と取扱方、⑤図書の選択、⑥分類と配列、⑦図書の目録、⑧辞書・事典・索引類の利用、⑨年鑑・統計類の利用、⑩雑誌・新聞類の利用、⑪インフォメーションファイルの利用、⑫視聴覚資料の取扱と利用、⑬読書法、⑭参考書目の作り方とノートのとり方、⑮校外の読書施設・文化施設

ここで示された指導内容は、各学校や関係団体によって指導計画作成の際に広く参考にされた。この中で興味深いのは、「⑫視聴覚資料の取扱と利用」という項目があるように、視聴覚資料への対応が図られていることである。この時期、図書以外の資料である視聴覚資料が増加したことにより、多様化するメディアに対処した内容となったのである。ただし、ここでの指導内容も基本的には図書館の施設・設備・サービスの使い方を教える内容であり、『学校図書館の手引』以降のパラダイムを基本的には受け継いだもののだといえる。

## 2. 2. 1970年以降の利用指導の内容の変化

1970年代に入ると、それまで施設・設備・サービスの使い方を教えることが中心であった利用指導の内容が、情報社会の要請に応じた情報処理能力の育成を重視した指導内容に変化するようになる。1970（昭和45）年刊行の『小学校における学校図書館の利用指導』では、先の『学校図書館運営の手引き』で示された15項目を修正した18項目を3つのカテゴリーに分けて以下のように提示している<sup>8)</sup>。

### ①知識や情報の検索方法に関する内容

（1）情報と資料、（2）分類と配列、（3）目録の利用、（4）目次・索引などの利用、（5）百科事典の利用、（6）年鑑類の利用、（7）図鑑類の利用、（8）雑誌・新聞の利用、（9）インフォメーション・ファイルの利用、（10）視聴覚資料の利用

### ②知識や情報の処理方法に関する内容

（1）書目づくり、（2）ノート・記録のとり方、（3）ファイル資料の自作、（4）発表法

### ③その他図書館利用についての基礎的・関連的な内容

（1）図書館の概要、（2）資料の物理的構成、（3）利用上の心得、（4）読書法

ここでは、知識や情報の検索方法、あるいは処理方法という大項目の下に、図書館の利用指導の内容が再構成されている。利用指導のねらいとしては、「直接的には図書館の利用に関して必要とされる知識・技能・態度の育成を意図するものではあるが、指導の究極的なねらいは、あくまでも、生涯にわたる自己教育をささえる学習技術（スタディ・スキルズ）とか、あらゆる教科等の学習において必要とされる情報の検索・組織化・処理の能力などを育成すること<sup>9)</sup>」と明言されている。つまり、情報社会に生きる児童・生徒が、情報という概念を理解し、必要に応じ自己の学習及び日常生活に役立つ情報を迅速・的確に検索・活用しうる知識・技能・態度を習得することが強調されるようになったのである。

1982（昭和57）年に公刊された『自学能力を高める学校図書館の利用指導』においては、「利用指導とは、児童生徒に図書館および資料の利用法を修得させることにより、主体的に学習する能力を育成する指導である<sup>10)</sup>」とされた。ここでは、必要な知識や情報を選択する能力や活用する方法を体得することによって、利用指導が主体的な学習の基礎を培わなければならないことが強調された。そして、指導事項・内容を統合整理し、構造化をはかるとともに、図書館とその利用についての基本的な理解を得た上で、資料・情報の検索・評価・選択・活用・情報の再創造へと進むように、一連の知的活動のプロセスに従った以下のような領域設定を行った<sup>11)</sup>。

- ①図書館とその利用、②図書とその取り扱い、③資料のさがし方、④参考図書の利用法、⑤図書以外の資料の利用法、⑥調査研究のまとめ方

1992（平成4）年には、『自学能力を高める

学校図書館の利用指導』の指導事項体系表を全面的に見直し、新たな体系表として「資料・情報を活用する学び方の指導」体系表が発表された。この体系表では、従来の「利用指導」という用語を用いず、タイトルを「資料・情報を活用する学び方の指導」とした。また、指導領域を旧体系表の6領域を整理統合して4領域とし、「情報」という概念を一貫して強く打ち出している。

このように、我が国の利用指導の内容は時代の推移とともに次第に変化してきている。この最も大きなものは、図書館の利用技術の指導から主体的に学ぶ方法の指導へと利用指導の目的が変化してきていることである。最初は、学習活動に図書館を如何に有効に活用するかという、図書館とその資料の利用法を教えることが中心的なテーマであったが、次第に、各々の教科において図書館を活用することでその学習効果を上げることが最終目標とするのではなく、学習活動を通して資料・情報を活用する学び方を修得することにより、自学能力を身につけるための指導として明確に認識されるようになったのである。つまり、利用指導の内容は、図書館活用能力の育成から、次第に情報活用能力の育成へとその概念を拡大させていることが分かるのである。

### 3. 情報活用能力と学校図書館

#### 3. 1. 情報リテラシー概念の誕生

情報リテラシーという用語は、1974年にアメリカにおいて図書館及び情報学に関する国家委員会（National Commission on Library and Information Science : NCLIS）への報告書の中で、情報産業協会（Information Industry Association）の会長P. Zurkowskiが始めて使用したとされている。これ以降、情報リテラシーという用語は、図書館学、教育学、マスコミュニケーションをはじめとして、様々な分野で用

いられ、その概念が論議されている。しかしながら、総じてアメリカにおいては、情報リテラシーは、文献利用指導をベースにした図書館利用教育との関係が深いこともあり、図書館情報学分野における研究の影響が大きい。現在、情報リテラシーの定義として広く受け入れられているのもアメリカ図書館協会の情報リテラシー諮問委員会による「情報リテラシーとは、情報が必要であるという状況を認識し、情報を効果的に探索し、評価・活用する能力のことである<sup>12)</sup>」というものである。これに対して、我が国では図書館情報学の研究者の数が少なかったり、情報リテラシーが登場した背景の相違からか、教育学、経営学、コンピュータ科学、図書館情報学といった様々な観点から論議されている。

さて、情報リテラシーという概念が登場した1970年代は、アメリカにおいて情報化社会の到来が議論され始めた時期であり、図書館学の領域では、従来の図書館利用技術に加え、情報化社会に対応する新たな技能が必要であるとの考えが誕生し始めた時期である。その後、1980年代に入り、コンピュータやオンライン・データベースを始めとする情報通信技術が社会に浸透するにつれ、コンピュータリテラシーという言葉が誕生し、様々な場面で使用され始めた。こうした中、情報リテラシーは情報化社会において誰もが身につけなければならない重要なリテラシーであるとする考えが定着するようになった。しかもそうした考えは学校教育の中へも浸透し、情報リテラシーが学校教育の中で重要な役割を果たすという観点から教育の改革を行う必要があることが多くの国で認識されるに至った。

### 3. 2. 我が国における情報活用能力概念の変遷

我が国においては情報リテラシー概念の定義が様々な分野でなされてきたが、教育学の分野

では、通常、臨時教育審議会第二次答申以降の文部省（当時）による定義が用いられている。しかし、この定義も時代の移り変わりとともに変化している。1987（昭和62）年、臨時教育審議会第二次答申で提示された情報活用能力の概念は、教育課程審議会へ提出された「情報化社会に対応する初等中等教育内容の在り方について」において具体的に包括的に示されているが、そこでは情報活用能力を以下のように定義している<sup>13)</sup>。

- ①情報の判断、選択、整理、処理能力及び新たな情報の創造、伝達能力
- ②情報化社会の特質、情報化の社会や人間に対する影響の理解
- ③情報の重要性の認識、情報に対する責任感
- ④情報科学の基礎及び情報手段（特にコンピュータ）の特徴の理解、基本的な操作能力の習得

1998（昭和63）年には、「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進などに関する調査研究協力者会議」によって出された「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」において、上記の定義をさらに拡大させた「情報活用能力」が新たに提言された。この定義では、「情報活用能力」を以下の三能力に整理し、新学習指導要領における情報教育の目標として位置づけた。

#### （1）情報活用の実践力

課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力

#### （2）情報の科学的な理解

情報活用の基礎となる情報手段の特性の

理解と、情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解

### (3) 情報社会に参画する態度

社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

上に挙げた「情報化社会に対応する初等中等教育内容の在り方について」における定義と1998年の「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」での定義を比較してみると、後者の「(1) 情報活用の実践力」は前者の①④を、「(2) 情報の科学的な理解」は前者の③④を、「(4) 情報社会に参画する態度」は前者の②③をそれぞれ包括したものであることが分かる。そして、両者の最大の変更点は「基礎的な操作能力」が「情報活用の実践力」に包括され、両者の間に概念の拡大がみられることである。また、求められる能力観が、受け身から主体性重視へ、コンピュータ操作中心から問題解決の道具へと変化していることが読み取れる。その背景には、「生きる力」に連動し、体験型学習を通して実践的な知の修得を目指す情報教育の流れがある。また、そうした情報教育の変化は情報化社会そのものの変質と密接に関わるものであり、それは以下のように3つの時期に区分することができる<sup>14)</sup>。

#### i. 「集中型情報化」と「情報処理教育」の時期 (1960～1980)

1940年代後半に誕生したコンピュータが発展し、大型コンピュータなどを中心とする情報処理技術とともに普及し始めたのが「集中型情報化」の時期である。この時期では、大きな空調設備のある電子計算機室という特別の

部屋に、大型・中型・ミニなどの階層的に種別化されたコンピュータをできるだけ集中して置き、それによって専門家が効率的に情報処理を行うことが目指された。この時期の教育界の対応として、高等学校の専門科（工業、商業などの職業科）を主たる対象として「情報処理能力」の育成を図る「情報処理教育」が発足したことを挙げることができる。このように、この時期の教育の情報化は高等学校の職業科を中心に進められていたといえる。

#### ii. 「分散型情報化」と「情報教育」の時期 (1980～1995)

マイクロ・エレクトロニクス技術が進歩し、小型で高性能でしかも安価なパーソナル・コンピュータが出現したことにより、集中型から分散型に移行する。それと同時に、デジタル形の通信技術も進み始め、コンピュータ通信なども少しずつ普及し、広域情報化が目指されていった。こうした情報化社会の進展に対して、1980年代に入ると、諸外国はパソコンを学校教育に導入して、次々と教育の情報化を政策的に推し進めることになる。我が国においても、1985年前後から小学校、中学校にパソコンを導入し、「情報活用能力」の育成を目指す「情報教育」に取り組み始める。

#### iii. 「ネットワーク型情報化」と「情報教育の発展」の時期 (1995～)

1990年代中頃のマルチメディアやインターネットの普及により、分散型情報化からさらにネットワーク型情報化への移行がなされた。これは、地域間から国内を越えて地球的規模での相互コミュニケーションが可能となり始めたことを意味する。こうした分散型情報化からネットワーク型情報化への移行は、情報教育を変質させることとなり、それはインターネット、テレビ会議、電子メールなどを利用した協同学習、また遠隔教育による国内外の授業交換などの新たな教育実践を可能にした。

社会の情報化とそれへの教育の対応との関係について、3つの区分でみてきたが、先の情報活用能力の定義のうち、前者の「情報化社会に対応する初等中等教育内容の在り方について」は「分散型情報化」の時期に策定された定義であり、後者の「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」は「ネットワーク型情報化」の時期に策定された定義である。両者を比較すると、分散型情報化からインターネットをはじめとする情報通信技術の発展によるネットワーク型情報化に入り、情報活用能力として求められる能力にも変化が現れたことが分かる。例えば、ネットワーク型情報化社会では、情報通信技術によって直接社会的な双方向のやり取りが可能となったことにより、情報を主体的に表現し、発信・伝達できる「実践力」や、その情報化社会の中に直に「参加する態度」が求められるようになった。これに対して、分散型情報化社会では、インターネットや電子メールなどの双方向のやり取りが未だ一般的ではなく、また、テレビなどの一方方向のマスメディアの情報化の影響もあり、「情報の受信者兼発信者」とか、「情報の整理、処理」などに見られる通り、発信者としてよりも受け手としての能力観が窺える。それに当時のパソコンは目新しく使いづらいこともあってか、「基本的な操作能力の習得」も重視されている。このように、我が国における情報活用能力の意味する概念は、情報社会の進展と「生きる力」の育成を重視した情報教育の流れに伴って変化してきたのである。

### 3. 3. アメリカにおける情報リテラシー基準と学校図書館

アメリカでは、1920年以来、その時々の社会の変化に対応した学校図書館の基準がつくられている。1998年、アメリカ学校図書館員協会と教育コミュニケーション工学協会によって協同で開発、発表された『インフォメーション・パ

ワー：学習のためのパートナーシップの構築』では、21世紀におけるアメリカの学校図書館におけるサービスと教育の基準が具体的に提言されている。その特徴は、「情報リテラシー（情報を探索・活用する能力）は生涯学習の要である。生涯学習の基礎を作ることは、学校図書館メディア・プログラムの中核である。<sup>15)</sup>」というように、学校図書館が行う教育プログラムの中核に情報リテラシーが位置することが明らかにされていることである。従来、図書館の役割を軸に据えて示されていたアメリカの学校図書館基準が、今回の基準では、児童・生徒の学習を軸にして、その学習のために学校図書館は如何なる支援ができるのかという視点で論じられている。この学校図書館基準において中心的な位置を占めているのが、「児童・生徒の学習のための9つの情報リテラシー基準」である。ここでは「情報リテラシー基準」を、以下に掲げようような「情報リテラシー」、「自主学習」、「社会的責任」の3つのカテゴリーに分けられた9つの基準（および29の指標）からなる能力群であると定義している。

#### 児童・生徒の学習のための9つの情報リテラシー基準<sup>16)</sup>

##### 情報リテラシー

**基準1：情報リテラシーを身につけている児童・生徒は、効率的かつ効果的に情報にアクセスできる。**

指標1.情報ニーズを認識する。

指標2.正確で包括的な情報が賢明な意思決定の土台となることを認識する。

指標3.情報ニーズに応じて質問を明確にする。

指標4.多様な選択肢の中から情報源となりうるものを識別する。

指標5.情報の所在を探しあてのみに有効な方策を編み出し、利用する。



**基準2：情報リテラシーを身につけている児童・生徒は、批判的かつ適切に情報を評価することができる。**

指標1.正確さ・適切さ・完全性を明確にする。

指標2.事実と視点と意見を区別する。

指標3.不正確で誤解を招く可能性のある情報を見分ける。

指標4.目の前にある課題や疑問にふさわしい情報を選ぶ。

**基準3：情報リテラシーを身につけている児童・生徒は、正確かつ創造的に情報を利用することができる。**

指標1.実際に適用するために情報を整理する。

指標2.新しい情報を自分自身の知識に統合する。

指標3.情報を批判的思考や問題解決に適用する。

指標4.適切な形態によって、情報や考えを生み出し、伝達する。

### 自主学習

**基準4：自主学習者である児童・生徒は、情報リテラシーを身につけており、個人的興味に関連のある情報を求める。**

指標1.職業的関心、社会参加、健康問題、楽しみの追求など個人の幸福のさまざまな側面に関する情報を探索する。

指標2.情報を活用して、個人的興味に関連する作品をつくったり、問題を解決したりするための計画を立て、それを発展させ、評価する。

**基準5：自主学習者である児童・生徒は、情報リテラシーを身につけており、文学などの情報の創造的な表現を鑑賞することができる。**

指標1.有能で、意欲的な読者である。

指標2.多様な形態によって創造的に提供される情報に意味を見い出す。

指標3.多様な形態を使って創造的な作品を生み出す。

**基準6：自主学習者である児童・生徒は、情報リテラシーを身につけており、情報探索と知識の生成に優れようと努力する。**

指標1.個人の情報探索のプロセスとその成果の質を評価する。

指標2.自己生成知識の修正や向上や更新のための方法を工夫する。

### 社会的責任

**基準7：学習コミュニティや社会に積極的に寄与する児童・生徒は、情報リテラシーを身につけており、民主主義社会にとっての情報の重要性を認識する。**

指標1.多様な情報源、状況、分野、文化から情報を探索する。

指標2.情報への公平なアクセスの原則を尊重する。

**基準8：学習コミュニティや社会に積極的に寄与する児童・生徒は、情報リテラシーを身につけており、情報と情報技術に関して倫理的行動をとる。**

指標1.知的自由の原則を尊重する。

指標2.知的財産権を尊重する。

指標3.責任をもって情報技術を利用する。

**基準9：学習コミュニティや社会に積極的に寄与する児童・生徒は、情報リテラシーを身につけており、グループへの効果的な参加を通して、情報を探求し、生成する。**

指標1.知識や情報を他者と共有する。

指標2.他者のアイデアやバックグラウンドを尊重し、その貢献を認める。

指標3.直接会う時もテクノロジーを介する時も、情報を活用する課題を特定し、その解答を見つけるために、他者と協力する。

指標4.情報の成果や解答を、企画し、発展させ、評価するために、対面でもテクノロジーを介しても、他者と協力する。

この「情報リテラシー基準」で示された9つの基準と29の指標の下には、①基礎、②熟練、③模範の3レベルの熟達度が示されている。また、各基準には、どうやってそれを適用すればよいかが分かるように補助的な情報として基準の適用と教科基準の例が示されている。こうした「情報リテラシー」を育てるために図書館が行う活動プログラムが「メディア・プログラム」であり、これらは次の3種類の活動からなる<sup>17)</sup>。

- ①あらゆる形態の資料への知的・物理的なアクセスを可能にすること。
- ②読んだり、視聴したり、情報・知識を利用したりする能力を養い、また、そうした活動への関心を高めるための指導を行うこと。
- ③個々の生徒のニーズに適合した学習戦略を立てるため、他の教育関係者と協力すること。

学校図書館が、①で示された資料へのアクセスを保障することで図書館としての力を持ち、②で示されたような指導を行い、③で示された他の教育関係者との協力を行うことで「情報リテラシー」を育成することを構想したものであることが分かる。学校図書館メディア・プログラムを成功させるためのメディア・スペシャリスト<sup>18)</sup>の役割としては、「協調」、「リーダーシ

ップ」、「テクノロジー」が強調されている。学校図書館メディア・スペシャリストが強力な「リーダーシップ」を発揮しながら、教員および他の教育関係者と「協調」し、最新の「テクノロジー」を駆使して理想的な学習環境を実現する必要を説いている。学校図書館の機能及びプログラムは「学習と教授」、「情報へのアクセスと提供」、「プログラムの運営」である。それらの最終的な目標は、児童・生徒の情報リテラシー育成により彼らが学習コミュニティの完全な成員になれるよう支援することである。それは、学校図書館メディア・スペシャリストのみならず、教員及び学校管理者、両親、教育委員会などの全ての関係者に理解される必要があるとしている。

この基準が提示する指導内容において見逃してはならない点は、図書館利用教育のねらいが学校図書館の施設・設備・サービスを使う力を持つ人を育てるという観点から、情報探索や情報を活用した問題解決を力強く行う自立した学習者を育てるという観点に移行していることである。この基準では、「図書館」あるいは「メディアセンター」という言葉はなく、より広く「情報」という言葉が用いられている。ここで用いられている「情報」は単なる図書館あるいは図書資料という言葉の置き換えではなく、学習活動における問題解決行動の中で活用される情報という一層広い概念を示している。例えば、基準1の指標4「多様な選択肢の中から情報源となりうるものを識別する」や指標5「情報の所在を探しあててのに有効な方策を編み出し、利用する」は、実際に多数の資料をもつ図書館で活用される能力であり、従来の利用指導の内容にも含まれるものである。しかし、基準1の指標1「情報ニーズを認識する」、指標2「正確で包括的な情報が賢明な意思決定の土台となることを認識する」、指標3「情報ニーズに応じて質問を明確にする」は、必ずしも図書館の

施設やサービスを使う際の直接的な能力であるとは断言できるものではない。指標 1 や 2 は、従来の考え方から言えば、図書館を活用する能力の前提となるものであり、指導領域の中に明示されるものではなかった。しかし、これらがこの基準の中に含まれているということは、ここに示される「情報リテラシー」が、問題を作り、調べ、まとめるという一連のプロセスの前提までも包含したものであり、単に図書館の施設・設備・サービスの使い方を教えることだけに特化した能力でないことを示している。つまり、ここでは図書館を中心として行われる問題解決の力を持った人間を育てる教育が指向されているのである。

## おわりに

本稿においては、特に図書館利用教育の側面から図書館の教育的機能を生かした情報活用能力育成の在り方について考察してきた。我が国の学校図書館における利用指導の歴史からは、当初、図書館の施設・設備・サービスの使い方の指導に留まっていた利用指導の内容が、次第に生涯学習社会に生きる力を育成するという文脈で捉えられるようになり、遂には情報社会の要請に応じた情報活用能力の育成というより大きな概念に包含される形で指導内容が変化していったことを窺うことができた。ただし、アメリカで誕生した情報リテラシー概念、そして我が国における情報活用能力の概念も時代と共にその内容を変化させており、そうした変化が図書館利用教育の変質に及ぼした影響も大きいと考えることができる。

今日のアメリカの学校図書館基準である『インフォメーション・パワー』では、「情報リテラシー基準」を「情報リテラシー」、「自主学习」、「社会的責任」の 3 つのカテゴリーで示している。これは、我が国の「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」で示され現在の情

報教育の目標として位置づけられている「情報活用能力」の三能力である「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、「情報社会に参画する態度」に対応しているように思われる。ただ、我が国の「情報活用能力」は、元来、コンピュータの基本的な操作能力の習得を目指す情報処理教育が発展して形づくられたものであるもので、アメリカの「情報リテラシー基準」と比較して、コンピュータ等の情報機器や情報通信ネットワーク等の活用能力を育成するという色彩が強い。これに対してアメリカでは、1970年代に図書館及び情報学に関する国家委員会への報告書の中で初めて用いられた情報リテラシーという概念が、1980年代後半にはC.Kuhlthauによって図書館利用技術とコンピュータ・リテラシーの両概念を統合するものとして提示されていることから分かるように、情報を活用した問題解決行動の中で図書館の果たす役割が明確化されている。ただし、「情報リテラシー基準」も「情報活用能力」も目指す能力の枠組みはほぼ同じとみてよい。今後、我が国においても学校図書館が、児童・生徒の学習活動のプロセスの中で今以上に重要な役割を担うようになることが望まれる。

## 【注】

- 1) 情報を効果的に利用するための知識・技能は一般に「情報リテラシー」と呼ばれているが、初等中等教育では「情報リテラシー」に相当する概念として「情報活用能力」を用いている。
- 2) 平久江祐司「学校図書館利用教育における情報活用能力の育成—M.B.Eisenbergの情報問題解決アプローチの視点から—」『図書館学会年報』43(4), 1997年12月, p.178
- 3) 文部科学省『情報教育の実践と学校の情報化—新「情報教育に関する手引」—』2002年6月, p.107
- 4) 野末俊比古「情報リテラシー」『情報探索と情報利用』勁草書房, 2001年, p.240-241
- 5) 文部省『学校図書館の手引』師範学校教科書株式会社, 1948年11月, p.3-5

- 6) 同上, p.88-89
- 7) 文部省『学校図書館運営の手びき』明治図書出版, 1959年1月, p.35
- 8) 文部省『小学校における学校図書館の利用指導』大日本図書, 1970年12月, p.13
- 9) 同上, p.9
- 10) 全国学校図書館協議会利用指導委員会『自学能力を高める学校図書館の利用指導』全国学校図書館協議会, 1982年7月, p.9
- 11) 同上, p.33
- 12) American Library Association Presidential Committee on Information Literacy. Information Literacy. (大城善盛[訳]『同志社図書館情報学』8号, 1997年11月, p.24)
- 13) 文部省『情報教育に関する手引』1991年7月, p.18
- 14) 菅井勝雄ほか『情報教育論—教育工学のアプローチ』放送大学教育振興会, 2002年3月, p.10-12
- 15) アメリカ・スクール・ライブラリアン協会／教育コミュニケーション工学協会共編『インフォメーション・パワー—学習のためのパートナーシップの構築』渡辺信一監訳, 同志社大学, 2000年, p.3
- 16) 同上, p.11-47
- 17) 同上, p.8-9
- 18) 1969年に発表された「Standard for School Media Programs」以降、様々なメディアが図書館に普及してきたことを反映して、学校図書館は「メディアセンター」、学校図書館員は「メディア・スペシャリスト」と呼ばれるようになっている。